

## 「原子力安全に関する福島閣僚会議」に関する「首長会議」声明

2012年12月15日、郡山

「脱原発をめざす首長会議」（以下、「首長会議」）は住民の生命・財産を守るため原子力発電所をなくすことを目的として発足した基礎自治体の首長からなるネットワークである。現在、全国80名の首長（元職を含む）が会員として活動している。

2012年12月15～17日に福島県郡山市にて、日本政府主催・国際原子力機関（IAEA）共催で「原子力安全に関する福島閣僚会議」（以下、「福島閣僚会議」）が開催される。「首長会議」は同じ郡山市にて、国内外の専門家を招聘して学習会を開催し、福島閣僚会議の課題、福島支援策、そして再生可能エネルギーを活かし、地域に雇用も生み出す「分散型社会」を実現するための施策について討議した。

「首長会議」は学習会での討議を踏まえ、日本政府、IAEAならびに福島閣僚会議に参加しているすべての国の政府代表に以下のことを要請する。

1. 東京電力福島第一原発の各施設を一刻も早く安定化させ、これ以上の放射性物質の拡散を封じ込めるために全力を傾けること。地震、津波のリスクについて徹底して検証すること。さらなる国際的支援を要請する。
2. 放射線に関わる健康管理や除染などの事業は、住民の命、健康と権利を守ることを最優先にし、慎重かつ透明性と説明責任をもった形で行うべきである。低線量被ばくのリスクを過小評価してはならない。
3. 日本政府は、「原発事故子ども被災者支援法」に基づく基本方針を早急に定めること。その際、福島および全国の被災者から積極的に聞き取りを行い、その要望を取り入れ、被災者の現実に即した施策を行うこと。